令和7年度大学·高専機能強化支援事業

(支援1:学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)

事業概要

令和7年2月申請時点

1.基本情報

大学名	仙台大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	宮城
大学全体の総収容定員	2,496 名 ※令和6年5月	1日時点	
学部学科 組織構成	体育学部(体育学科、健康福祉学科、 現代武道学科、子ども運動教育学科)	スポーツ栄養学科、スポーツ情	「報マスメディア学科、
事業計画名	仙台大学体育学部「スポーツ情報学科(仮称)」の設置計画	

2.事業概要

仙台大学では令和10年度に入学定員40名(収容定員160名)のスポーツ情報学科を開設予定である。本学の建学の精神である「実学と創意工夫」をもとに、スポーツ科学(体育関係)と情報学(工学関係)を融合した複合領域「スポーツ情報学」を学べる新たな学科を開設することにより、ICTを駆使したスポーツの指導者やアナリスト、エンジニア、情報教員などのDX人材育成を目指す。

教育内容としては、スポーツ実技、スポーツ理論や体育教育などのスポーツ分野に加えて、DX人材に必要な数理・データサイエンス・AI分野やシステム開発などの情報分野の知識と技術を身につける教育を実施する。

仙台市に拠点を置く仙台89ERS、楽天イーグルス、ベガルタ仙台、マイナビ仙台の4球団とのアカデミックパートナーシップ協定を活用し、スポーツ現場での実践的な学びを提供する体制を構築することで、学生は理論と実践の両面から学ぶことができ、即戦力としての能力を養うことができる。

多様な入学者を確保するため、情報関係の資格取得者の優遇措置、附属高校及び近隣高校との高大連携の強化等の入 試改革を行う。また、リカレント教育や留学生の受け入れ強化を実施する。

3.本事業で新たに設置等を行う組織

改組予定年度	令和1	0年度	年度					
認可申請・届出の別	認可申請							
改組内容	既存学部における学科の新設							
設置等組織名	体育学部スポーツ情報学科(仮称)							
設置等組織の学位分野	体育関係	工学関係	-	-		-		-
当該学部等の所在地	宮城県柴田郡柴田町							
入学定員	新設予定							
収容定員	新設予定							
入学定員の増加数	40 名							
他学部等の入学定員の減少数	40 名							

令和7年度 仙台大学



事業計画名 仙台大学体育学部スポーツ情報学科(仮称)設置計画

基本情報

改組予定年度	令和10年度	設置等組織名	スポーツ情報学科(仮称)	入学定員增数(合計数)	40名
所在地	宮城県柴田郡柴田町	改組内容	学科の新設	入学定員减数(合計数)	40名

体育系大学として新たな価値創造、スポーツ科学×情報学によるDX推進人材育成=「スポーツ情報学」

社会や地域のニーズ・課題

DX推進人材不足の大幅な進展

(独立行政法人情報処理推進機構「デジタル時代のスキル変革 等に関する調査(2023年度)全体報告書」)

2030年における最大79万人のDX人材不足の 可能性

(経済産業省 みずほ情報総研株式会社「IT人材の最新動向と 将来推計に関する調査結果」)

スポーツ界におけるDXの推進

- ①先進技術・ビッグデータを活用したスポーツ実施の在り方の 拡大
- ②デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 (文部科学省「第3期スポーツ基本計画」)

教育内容

実学と創意工夫

スポーツや情報の実務家教員を配置することで実践的教育を

数理・データサイエンス・AI教育と情報教育の充実

スポーツ情報学の基盤となりDXに対応した人材を育成するた めに数理・データサイエンス・AI関連の授業やシステム開発、情 報技術の知識と技術を身につける教育を実施

スポーツ情報学の専門的な教育

スポーツデータサイエンス分野(パフォーマンス分析、戦略分析 等)とメディア情報分野(コンテンツ制作、プログラミング等)に おいて体系的に教育を実施

スポーツ情報の指導者、アナリスト、エンジニアなど IT人材、学校教員としてDXに対応できる人材を育成



新設 「スポーツ情報学科」

「スポーツ科学 × 情報学|

連携を通じた教育体制の整備

地域内の自治体及び企業との連携

自治体

柴田町、大河原町、角田市、亘理町、山元町 企業

アイリスオーヤマ、ソフトバンク、ミズノ

プロスポーツチームとの連携教育

アカデミックパートナーシップ

ベガルタ仙台 楽天イーグルス









マイナビ仙台

多様な入学者の確保

入学者選抜

情報関係の資格取得者の優遇措置を検討 入試科目に「情報」を追加

高大連携の強化

附属高校との7年一貫教育 近隣高校との出前授業等の実施

社会人の受入れ強化

リカレント教育とリスキリングへの対応 プロスポーツ選手のセカンドキャリアの支援

留学生の受入れ強化

日本語教師の配置や国際交流協定の推進